

分析方法は (Singer and Willett, 2003) を参照しつつ、次のように行った。まず SPSS の VARSTOCASES コマンドにより、パーソンピリオドデータ (時間-個人データ) を作成した。目的変数は常勤再就労 (またはパート再就労) というイベントの生起であり、常勤 (またはパート) に再就労した調査回に「1」の値を与え、それ以前の回は「0」とすることで作成した。イベント生起前に脱落があったサンプルは脱落回より前のすべての回を「0」に、第 10 回までにイベントが発生しなかった右センサーの場合は第 10 回までのすべての回を「0」とした。なお、イベント生起後の回は、パーソンピリオドデータ自体に含まれない。

時間変数としては、各調査回に対応する Wave1 から Wave10 の 9 つの変数⁷を作り、調査回 (Wave 列) で各調査回の数値が入っている行にのみ「1」を与え、他は「0」とした (表 8 参照)。「母学歴」など時間の経過によって変化しない予測変数は、同じ ID の全調査回に同じ値を与えた。例えば ID101 の人が短大卒であれば、全ての回が「3」となる⁸。「出産前の母の従業上の地位」も時不変の変数である⁹。それに対して、「祖父母の保育支援」¹⁰など、時期によって変わりうる時変の予測変数は、各回で値が変わる。居住地の都市規模については、前節までは時変の変数として扱えなかったが¹¹、ここでは時変の変数 (時間依存変数) として扱っている。「父親の年収」「子供数」「子供数の増加」も、時変の変数としてデータを作成した¹²。

表 8 ID101番の人が第7回調査時点で常勤再就労した場合のデータ構造

ID	Wave (調査回)	常勤再就労イベント発生	Wave1 (第1回調査)	Wave2 (第2回調査)	Wave4 (第4回調査)	Wave5 (第5回調査)	Wave6 (第6回調査)	Wave7 (第7回調査)	Wave8 (第8回調査)	Wave9 (第9回調査)	Wave10 (第10回調査)	母学歴	祖父母の子育て協力	※他の属性は省略
101	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	
101	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	
101	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	
101	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	1	
101	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	
101	7	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	
101	8													} (これらの行は存在しない)
101	9													
101	10													

このようにして作成したデータに対して SPSS の二項ロジスティック回帰分析を行った。これによって、離散時間ハザードモデルをあてはめる分析を行ったことになる (Singer and Willett, 2003 : 訳 II 巻 p382)。モデルは、時間経過の効果を見るために時間変数のみを投入した場合 (モデル 1)、時間変数+都市規模の場合 (モデル 2)、時間変数+都市規模+諸属性 (モデル 3) の場合に分けた。

⁷ 前述のように第 3 回調査では従業上の地位がわかる設問がないため、Wave3 は存在しない。とりあげた調査の回数は計 9 回となる。

⁸ 分析時には中学・高校卒に対してダミー変数化した。「その他」「不詳」のケースは分析から除外している。

⁹ 常勤再就労の分析時には出産前に常勤だったか否か、パート再就労では出産前にパートだったか否かで、ダミー変数化した。「不詳」は分析から除外している。

¹⁰ 第 1-6 回はふだんの保育者に祖父母が含まれるかどうか、第 7-9 回は祖父母が「子育てに大いに協力」かつその内容に「子供の世話」が該当する場合を「祖父母の保育支援有」とした。第 10 回は適切な設問が無かったため、第 9 回の値を代用した。

¹¹ 各回で値が変わると、イベント発生リスクを持つ母集団が毎回変わることになり、累積の生存関数や累積のハザード率を算出することが妥当でなくなることに、本プロジェクトの研究会での福田節也氏の指摘で気付いた。福田氏と研究会参加諸氏に感謝したい。なお、(西野, 2013) はこの不備を抱えたままの分析になっているので、留意していただきたい。

¹² それぞれ「不詳」の回を、また「居住地の都市規模」は「外国」に居住していた回を、欠損値として扱い、分析から除外した。

表9-1 母常勤再就労の離散時間ハザードモデル

	モデル1		モデル2		モデル3		
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	
調査回 第2回	対象児1歳半	.779	2.178 ***	.783	2.188 ***	.982	2.669 ***
第4回	対象児3歳半	-.611	.543 ***	-.601	.548 ***	-.008	1.008
第5回	対象児4歳半	-1.194	.303 ***	-1.165	.312 ***	-.895	.409 ***
第6回	対象児5歳半	-1.138	.320 ***	-1.099	.333 ***	-.878	.416 ***
第7回	対象児7歳	-.991	.371 ***	-.947	.388 ***	-.798	.450 ***
第8回	対象児8歳	-1.160	.313 ***	-1.114	.328 ***	-1.003	.367 ***
第9回	対象児9歳	-1.147	.318 ***	-1.096	.334 ***	-.981	.375 ***
第10回	対象児10歳	-1.350	.259 ***	-1.297	.273 ***	-1.190	.304 ***
居住地の都市規模(t)	1:大都市 2:その他の市 3:郡部			.307	1.359 ***	-.151	1.163 ***
母専門学校卒ダミー	有:1 無:0					.297	1.346 ***
母短大・高専卒ダミー	有:1 無:0					.069	1.072 *
母四大・大学院卒ダミー	有:1 無:0					.589	1.802 ***
父年収(t)	単位:100万円					-.090	.914 ***
祖父母の保育支援(t)	有:1 無:0					.981	2.668 ***
子どもの数(t)	人数					.388	1.474 ***
子どもの増加(t)	有:1 無:0					-1.465	.231 ***
出産1年前母常勤ダミー	該当有:1 該当無:0					2.121	8.396 ***
定数		-2.889	.056 ***	-3.511	.080 ***	-5.068	.006 ***

使用したパーソナルビロドデータ数 251428

イベント(=常勤就労)発生数 9591

Nagelkerke決定係数 R2 乗

.082

.086

.245

※尤度比のカイ2乗検定はいずれも $p < 0.001$

※(t)は時間依存変数 ※時間変数(調査回)の基準カテゴリー:第1回 母学歴基準カテゴリー:中学・高校卒

※ * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

常勤の場合(表9-1)もパートの場合(表9-2)も、モデル1と比べてモデル2のNagelkerke決定係数はさほど上がらないが、モデル3ではあてはまりが向上する。両表でモデル2と3ともに「居住地の都市規模」のExp(B)の値は有意であり、諸属性の効果とは独立に都市規模の効果が存在すると言える。

常勤再就労について諸属性の効果を見る(表9-1)。学歴は中・高卒に比べて専門学校卒・四大卒の方が再就労の可能性が有意に高い。父年収は係数がマイナスであり、父年収が低い方が有意に再就労しやすい。祖父母の保育支援有も有意に再就労しやすく、単位が同じ01である学歴ダミーと比べてもExp(B)が大きい。さらに、出産1年前に母が常勤職であったことは、01の変数の中でも突出して高いExp(B)の値になっている。子供数は多い方が、しかし子供増は無い方が、有意に就労につながる。どちらも生命表分析とは傾向が異なる。特に子供増の有無による違いは生命表分析ではほとんど見られなかったのになぜか。クロス集計で確認したところ、常勤に再就労したその回に、前の回より子供が増えている率は、他の回に比べて低いことが分かった。つまり、常勤再就労と子供増は同じタイミングで起こりにくいために、子供増がマイナスの係数になったとみられる。だが、両者が時期をずらして起きることはあり得るので、長いタイムスパンの変数では相殺されうる。生命表分析では、第1回から第10回までのどこかで子供が増えたという長いタイムスパンの変数を用いたため、こうしたタイミングのずれが反映されなかったと見られる。時変と時不変のどちらの変数を用いるかは目的によつて的確に使い分けるべきであると、よくわかる。

表9-2 母パート再就労の離散時間ハザードモデル

		モデル1		モデル2		モデル3		
		B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	
調査回	第2回	対象児1歳半	.838	1.889 ***	.837	1.890 ***	.728	2.071 ***
	第4回	対象児3歳半	1.205	3.337 ***	1.210	3.352 ***	1.575	4.833 ***
	第5回	対象児4歳半	.915	2.498 ***	.930	2.534 ***	1.094	2.985 ***
	第6回	対象児5歳半	.827	2.285 ***	.848	2.334 ***	.993	2.808 ***
	第7回	対象児7歳	1.188	3.218 ***	1.193	3.297 ***	1.378	3.959 ***
	第8回	対象児8歳	1.087	2.988 ***	1.114	3.048 ***	1.274	3.574 ***
	第9回	対象児9歳	.895	2.304 ***	.882	2.389 ***	1.018	2.782 ***
	第10回	対象児10歳	.777	2.178 ***	.808	2.239 ***	.980	2.812 ***
居住地の都市規模 (t)		1:大都市 2:その他の市 3:郡部			.158	1.172 ***	.054	1.056 ***
母専門学校卒ダミー		有:1 無:0					-.080	.942 **
母短大・高専卒ダミー		有:1 無:0					-.212	.809 ***
母四大・大学院卒ダミー		有:1 無:0					-.389	.878 ***
父年収 (t)		単位:100万円					-.108	.898 ***
祖父母の保育支援 (t)		有:1 無:0					.138	1.148 ***
子どもの数 (t)		人数					.189	1.208 ***
子どもの増加 (t)		有:1 無:0					-1.385	.255 ***
出産1年前母パートダミー		該当者:1 該当無:0					.835	2.305 ***
定数			-3.172	.042 ***	-3.489	.031 ***	-3.277	.038 ***

使用したパーソン・ピリオドデータ数 227743

イベント(=パート就労)発生数 19578

Nagelkerke決定係数 R2 乗

.023

.025

.074

※尤度比のカイ2乗検定はいずれも $p<0.001$

※(t)は時間依存変数 ※時間変数(調査回)の基準カテゴリ:第1回、母学歴基準カテゴリ:中学・高校卒

※ * $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

パート再就労の場合(表9-2)は、全体として Nagelkerke 決定係数が小さいことには留意すべきである。都市規模による効果も、常勤の場合より Exp(B)が小さいが、有意ではある。中・高卒にくらべた学歴の効果はマイナスである。他の属性変数は傾向は似ているが、祖父母の保育支援があることと出産前の従業の地位が同じであることの Exp(B)は、常勤の場合ほどには大きくない。時間変数の効果が常にプラスであり、Exp(B)の値が諸属性に比べて大きいことと考え合わせると、パート再就労の場合は、属性の影響よりも、子供が大きくなり手がかからなくなってくるという時間経過の効果の方が大きいと言えるだろう。

(2) 都市規模別の分析

都市規模の効果を検討する目的からは外れるが、前項と同様の分析(ただしモデル2は成立しない)を、都市規模別に行った(末尾の表10-1・表10-2)。

常勤については、時間経過の効果のパターンは概ね全体の場合と同様だが、第2回時点の Exp(B)の値は大都市ほど高い。育休制度の整った就労先の都市規模差だろうか。郡部では、前項では有意でなかった短大・高専卒も、有意に就労のハザードを高めている。ただし、郡部では専門学校卒・四大大学院卒の有意水準が下がっており、全体として母学歴・父収入の効果が弱い。祖父母の保育支援の効果は都市規模が小さいほど効果が大きく、生命表分析の知見と一致する。

パートについても、時間変数の傾向は概ね全体の場合と同様である。しかし、属性については郡部のみ若干傾向が違い、学歴の効果が郡部ではほとんどないとともに、祖父母の保育支援の有無も有意な差をもたらしていない。後者は常勤の場合と対照的である。

V 結論

居住地の都市規模が出産後の母親の常勤職への再就労に及ぼす効果については、対象者の様々な属性ごとに再就労のハザード比や累積の就労率を見ても、離散時間ハザードモデルで諸属性を同時にコントロールしても、効果が見られることがわかった。属性の中では、出産前にも常勤職であったことの影響が突出していることを除けば、祖父母の保育支援が常勤再就労を特に促しており、その効果は都市規模が小さいほど大きいことがわかった。

また、同様のパート職への再就労についても、常勤に比べて弱めではあるが、都市規模の効果が見られることがわかった。パート再就労の場合は、属性の影響よりも、子供の成長が進むという時間経過の効果が大きい。

都市規模による差、つまり地域差の存在は、個人や世帯を対象として同じ施策を行っていても、全国一律の効果につながるには限らないことを意味する。特に都市部での常勤職への再就労には個人の属性に還元できない困難があることがデータの随所から示唆されており、一層の政策的支援を期待したいと考える。

文献

- Singer, J.D. and Willett, J.B., 2003, "Applied Longitudinal Data Analysis", 1st edition, Oxford University Press. =菅原ますみ監訳(2012, 2014)『縦断データの分析 I・II』朝倉書店
- 西野淑美(2008)「出産後再就労のタイミングと促進要因のイベントヒストリー分析」『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究 平成 18-19 年度報告書』pp281-290
- 西野淑美(2011)「子育て期の保育支援資源の都市規模・地域移動経験による違い」『パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究 平成 22 年度総括研究報告書』pp123-132
- 西野淑美(2013)「出産後の常勤・パート就労のイベントヒストリー分析：都市規模別の視点から」『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究 平成 24 年度総括研究報告書』
- 厚生労働省大臣官房統計情報部(2004)『出生前後の就業変化に関する統計：人口動態職業・産業別統計と 21 世紀出生児縦断調査のリンケージ分析』（人口動態統計特殊報告）
- 厚生労働省大臣官房統計情報部（2007）「21 世紀出生児縦断調査（特別報告）結果の概況 2001 年ベビーの軌跡（未就学編）」PDF 版 厚生労働省 HP（最終閲覧日 2014 年 3 月 16 日、www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/syusseiji/tokubetsu/）

表10-1 都市規模別の母常勤再就労の離散時間ハザードモデル

ずっと大都市			ずっと大都市				ずっとその他の市				ずっと郡部			
			モデル1		モデル3		モデル1		モデル3		モデル1		モデル3	
			B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
調査回	第2回	対象児1歳半	1.032	2.806 ***	1.219	3.382 ***	.782	2.186 ***	.988	2.685 ***	.454	1.574 ***	.647	1.909 ***
	第4回	対象児3歳半	-.678	.508 ***	-.113	.893	-.615	.540 ***	.011	1.011	-.629	.533 ***	-.007	.993
	第5回	対象児4歳半	-1.058	.347 ***	-.832	.435 ***	-1.238	.290 ***	-.927	.396 ***	-1.358	.257 ***	-1.047	.351 ***
	第6回	対象児5歳半	-.973	.378 ***	-.788	.455 ***	-1.210	.298 ***	-.953	.385 ***	-1.093	.335 ***	-.817	.442 ***
	第7回	対象児7歳	-.998	.369 ***	-.876	.416 ***	-1.043	.352 ***	-.856	.425 ***	-1.037	.355 ***	-.880	.415 ***
	第8回	対象児8歳	-1.266	.282 ***	-1.188	.305 ***	-1.164	.312 ***	-1.012	.364 ***	-1.362	.256 ***	-1.213	.297 ***
	第9回	対象児9歳	-1.091	.336 ***	-1.000	.368 ***	-1.160	.314 ***	-1.002	.367 ***	-1.212	.298 ***	-1.052	.349 ***
	第10回	対象児10歳	-1.315	.268 ***	-1.238	.290 ***	-1.367	.255 ***	-1.217	.296 ***	-1.239	.290 ***	-1.067	.344 ***
母専門学校卒ダミー	有:1 無:0				.371	1.450 ***			.308	1.361 ***			.269	1.309 **
母短大・高専卒ダミー	有:1 無:0				.129	1.137			.076	1.079			.269	1.308 **
母四大・大学院卒ダミー	有:1 無:0				.688	1.990 ***			.593	1.809 ***			.388	1.474 **
父年収(t)	単位:100万円				-.061	.941 ***			-.104	.901 ***			-.046	.955 *
祖父母の保育支援(t)	有:1 無:0				.617	1.853 ***			.960	2.611 ***			1.121	3.068 ***
子どもの数(t)	人数				.365	1.441 ***			.408	1.504 ***			.382	1.465 ***
子どもの増加(t)	有:1 無:0				-1.608	.200 ***			-1.532	.216 ***			-1.299	.273 ***
出産1年前母常勤ダミー	該当有:1 該当無:0				2.238	9.377 ***			2.202	9.046 ***			2.203	9.051 ***
定数			-3.240	.039 ***	-5.075	.006 ***	-2.858	.057 ***	-4.758	.009 ***	-2.434	.088 ***	-4.752	.009 ***
使用したパーソンビリオドデータ数			44213				122012				18472			
イベント(=常勤就労)発生数			1346				4801				1022			
Nagelkerke決定係数 R2 乗			.096		.241		.085		.255		.067		.257	

※尤度比のカイ2乗検定はいずれもp<0.001

※(t)は時間依存変数 ※時間変数(調査回)の基準カテゴリ:第1回、母学歴基準カテゴリ:中学・高校卒

※ *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

表10-2 都市規模別の母パート再就労の離散時間ハザードモデル

ずっと大都市			モデル1				モデル3				ずっとその他の市				モデル1				モデル3			
			B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)				
調査回	第2回	対象児1歳半	.494	1.638 ***	.590	1.804 ***	.662	1.939 ***	.754	2.125 ***	.441	1.554 ***	.562	1.754 ***	1.080	2.945 ***	1.495	4.458 ***				
	第4回	対象児3歳半	1.096	2.992 ***	1.438	4.214 ***	1.166	3.208 ***	1.528	4.608 ***	.781	2.185 ***	.951	2.590 ***	.667	1.949 ***	.835	2.306 ***				
	第5回	対象児4歳半	.690	1.993 ***	.875	2.399 ***	.904	2.470 ***	1.079	2.943 ***	.853	2.347 ***	1.030	2.801 ***	.559	1.749 ***	.729	2.074 ***				
	第6回	対象児5歳半	.735	2.085 ***	.918	2.504 ***	.784	2.189 ***	.940	2.560 ***	.379	1.461 **	.538	1.713 ***	.238	1.268	.398	1.489 *				
	第7回	対象児7歳	1.134	3.107 ***	1.358	3.889 ***	1.132	3.102 ***	1.330	3.781 ***	.825	2.283 ***	.989	2.689 ***								
	第8回	対象児8歳	1.161	3.194 ***	1.366	3.918 ***	1.005	2.731 ***	1.175	3.237 ***	.714	2.043 ***	.883	2.417 ***								
	第9回	対象児9歳	.828	2.290 ***	1.032	2.807 ***	.825	2.283 ***	.989	2.689 ***												
	第10回	対象児10歳	.863	2.371 ***	1.061	2.889 ***	.714	2.043 ***	.883	2.417 ***												
母専門学校卒ダミー	有:1 無:0			.002	1.002			-.061	.941 *				-.073	.930								
母短大・高専卒ダミー	有:1 無:0			-.227	.797 ***			-.201	.818 ***				-.132	.876								
母四大・大学院卒ダミー	有:1 無:0			-.280	.756 ***			-.421	.656 ***				-.257	.773 *								
父年収(t)	単位:100万円			-.117	.890 ***			-.107	.898 ***				-.087	.917 ***								
祖父母の保育支援(t)	有:1 無:0			.171	1.186 ***			.170	1.185 ***				.092	1.097								
子どもの数(t)	人数			.221	1.247 ***			.203	1.225 ***				.249	1.283 ***								
子どもの増加(t)	有:1 無:0			-1.317	.268 ***			-1.320	.267 ***				-1.622	.198 ***								
出産1年前母パートダミー	該当有:1 該当無:0			.847	2.332 ***			.869	2.384 ***				1.158	3.184 ***								
定数				-3.226	.040 ***	-3.202	.041 ***	-3.108	.045 ***	-3.171	.042 ***	-2.816	.060 ***	-3.249	.039 ***							
使用したパーソンピリオドデータ数				40195				110077				17123										
イベント(=パート就労)発生数				3114				9806				1640										
Nagelkerke決定係数 R2 乗				.022		.075		.022		.071		.023		.087								

※尤度比のカイ2乗検定はいずれもp<0.001

※(t)は時間依存変数 ※時間変数(調査回)の基準カテゴリ:第1回、母学歴基準カテゴリ:中学・高校卒

※ * = p < 0.05, ** = p < 0.01, *** = p < 0.001

育児をめぐる負担感・不安感・不足感の分析： 21世紀出生児縦断調査第1～10回より

相馬直子¹

目的 育児不安や負担感をめぐる先行研究では、母親自身の意識や経験、夫の意識や行動、あるいは母親の就業状況の観点から育児不安や負担感が考察され、その豊富な調査結果が蓄積されてきた。一方で、階層（学歴や収入面）の観点からの育児不安や負担感の調査研究は、一部の実証分析などを除き、少ない。また、一時点のデータによる分析が中心である。本研究では、母親の就業状況に加え、収入面や学歴といった階層の視点から、育児不安や負担感の変化や特徴について検討する。

方法 本研究では、第1～10回の出生児縦断調査を用い、各調査回において継続的あるいは断続的に収集されている育児不安や育児ストレスに関連する23項目について、その年次推移パターンを析出し、母親の就業状況、収入・学歴等の属性との関連をクロス集計により確認した。さらに、各項目の選択確率を従属変数とする多変量ロジット分析ならびにパネル・ロジット分析（ランダム効果モデル）により規定要因を明らかにした。

結果 育児負担感・不安感の変化には3つのパターン（子どもの成長につれて低下、上昇、一時点においてのみ上昇）が析出された。妻の就業状況が、専業主婦、常勤、パート就業とでは選択される育児負担感・ストレスの項目が異なる。経済的負担感は、年収200～599万円未満の層や中学卒・高校卒の層で高い。先天性の疾病のある・なしという観点からみると、先天性がある場合の方がいない場合よりも顕著に割合が高い項目が目立った。第1回という初回の負担感が高い人、あるいは負担と感じやすい人が、その後も負担感が高くなりやすい。女兒の方が、「負担に思うことや悩みがある」という負担感が一貫して低いが、習い事が増えるに従い、経済的負担が第6回以降で男児よりも高くなる。母子世帯では仕事との両立や経済面での負担感が強い。育児負担感は、多子世帯や母親の年齢が若い時と高齢の時に高い。

結論 育児の不安や負担感の内容は多種多様であり、ひとくくりにまとめて議論するべきではない。また、どのようなことを不安や負担と感じるのかについても、個々人の置かれた状況によって大きく異なる。そのため、多様なニーズに応える柔軟な対応が求められる。とりわけ、出産前後の負担感の軽減がとても重要であり、こんにちは赤ちゃん事業・ひろば事業・産前産後サポート事業など、手厚い産前産後の負担軽減策が有効である。また、若年出産や高齢出産による母子や、多子世帯、シングルマザー世帯への手厚い子育て支援の必要性が示された。

I はじめに

現代日本の母親が、育児不安・負担・ストレス等を抱えていることは広く社会問題となってきた。後述するように、「専業主婦の方が就業女性よりも育児不安が高い」という調査結果が2000年代半ばに強調されてきた経緯がある。ただし、従来の調査では、一時点の育児不安感や負担感の分析であり、政策

¹ 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授

論議も、そういった一時点の議論が中心であった。

しかし、21世紀出生児縦断調査というパネル調査を用いると、母親の育児不安や負担感がどう変化するのか、負担感が高い母親の特徴は何なのか、子どもが成長するにつれての変化を読み解くことができる。本稿は、出生児縦断調査第1～10回をもとに、母親の育児不安・負担感の変化の特徴を明らかにすること、ならびに、育児不安や負担感に関する分析手法の検討を行うことを目的とする。

II 先行研究の概要

(1) 概念設定・方法

先行研究では、「育児不安」「育児負担」「育児ストレス」「育児の悩み」と概念が混在して使われているのが現状であり、その使われ方や意味内容は調査によって必ずしも同じではない。

育児不安・負担・ストレスの概念規定や実証研究に関する先行研究については、相馬(2013)で詳述したが、先行研究の要点をまとめると次のようになる。

第一に、「育児不安」の研究として、牧野カツコの一連の調査研究が挙げられる。牧野は育児不安を、「期待」と「実現水準」とのズレから生じるものと考え。すなわち、「育児における<不安>は、この将来あるいは育児の結果に対する漠然とした恐れを意味しており、それは対象(理由)のはっきりしない非合理的なものであったり、無力感や疲労感などを伴っている」としたうえで、不安が生じるころの「期待」と「実現水準」のズレ、すなわち、「不安は親の方が感じるものであるから、親に向けられる期待と、親が実現している育児の現実とのズレ」に着目する²。牧野は同概念の再検討を加えるなかで、「育児不安の概念も、過度の母子一体(接近)の感情とイライラや子ども嫌い(離反)の感情の両極性をもつものであり、ともに“育児における負荷事象”である」ことを強調している³。そして実証分析から、育児不安の程度と子どもの年齢、数、家族形態などとは関連がみられないこと⁴、育児不安に影響を与える要因として、父親の協力や母親のネットワーク(母親自身の社会的な人間関係の広さ)⁵が挙げられている。

第2に、大日向雅美は、母親役割の受容の様相という観点から、子育てへの負担感や子どもへの密着化傾向について、学歴・就業状況別に分析する。子育てへの負担感が高学歴ほど高いというデータから、高学歴になるほど母親役割の受容に消極的・否定的になると指摘する。一方で、子どもへの密着化傾向は低学歴の母親やパートにおいて強く⁶、さらに、就業別にみると、パートにこそ育児や仕事に対する焦燥感が強くあらわれる傾向があることを指摘されている⁷。

第3に、原田正文による大阪(1980年)と兵庫(2003～2004年)における詳細な調査レポートが挙げられる。原田は不安と負担感を分けて考え、育児不安が結果としてもたらすものとして、負担感やイライラ感を

² 牧野カツコ(1981)「育児における<不安>について」『家庭教育研究所紀要』No.2, 43頁。

³ 牧野カツコ(1989)「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 25頁。

⁴ 牧野カツコ(1982)「乳幼児をもつ母親の生活と<育児不安>」『家庭教育研究所紀要』No.3, 34-56頁。牧野カツコ(1984)「中学生をもつ母親の生活と意識」『家庭教育研究所紀要』No.5, 37-48頁。

⁵ 牧野カツコ(1989)「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 23-31頁。

⁶ 大日向雅美(1986)『母性の研究』川島書店、146-9頁、163頁。

⁷ 同上、150-2頁。

挙げている。育児不安が結果としてもたらすものと考えられる項目としては、体罰の多用・育児でのイライラ感、育児での負担感、好ましくない親子関係、子どもから離れたい、産まなければよかった、という点を挙げている⁸。両調査のポイントを挙げれば次のようになる。育児の心配は子どもの成長とともに内容を変えながら消えることなく続き、育児での不安や心配な時期には、2つのピーク（退院～1・2か月と、1歳前後から以降の時期）があること⁹、育児不安の要因としては、①母親が子どもの要求を理解できないこと、②母親の具体的心配事が多いこと、およびその未解決放置、③母親に出産以前の子どもとの接触経験や育児経験が不足していること、④夫の育児への参加・協力が得られないこと、⑤近所に母親の話し相手がないこと¹⁰、⑥イメージしていた育児と現実との大きなギャップの存在、⑦自分の育児に自信がもてない、⑧子どもにどうかかわっていいかわからない、⑨よその子と自分の子とを比較して気にする、⑩自分の育児に対する人の目が気になる、⑪育児についての努力を誰もほめてくれない、⑫自分の思い通りにものごとをすすめたい¹¹、という点が明らかになっている。なお、原田の調査では、家庭の経済状況と母親の育児不安とは特に相関がみられない結果となっている¹²。

第4に、子ども未来財団「子育てに関する意識調査事業調査報告書」が挙げられる。この調査から、「いわゆる専業主婦の方が共働き世帯の妻よりも、子育てに対する負担感を感じている人が多い」という結果が出ており、このデータは各自自治体の次世代育成支援行動計画でも多く引用されているデータであり、白書でも引用されている¹³。この調査では、育児負担感の9項目¹⁴を得点化し、「負担感大：上位（23～36点以下）」「負担感中：中位（19～23点未満）」「負担感小：下位（9～19点未満）」の3類型に分けている。その結果として、次の図表1に示すように、「負担感大：上位（23～36点以下）」は専業主婦が45.3%、共働き家庭の母親が29.1%となっていることから、共働きでない場合の方が負担感が強いと結論づけている¹⁵。

第5に、21世紀出生児縦断調査（第2回：2002年度、対象児年齢1歳6か月）をもとに、母親の就業別に負担感をみた結果、職に就いている場合よりも「無職」（専業主婦）の方が割合が高いことが示されている。また、こうした結果の背景として、「夫や他の家族、あるいは外部からの支援が得られないまま、24時間乳幼児と向き合っ、心身両面で育児に追われる妻の姿がうかがえる」と指摘されている¹⁶。

第6に、松田茂樹（2008）は東京郊外調査から、育児不安と親子の基本属性の関係を分析している。分析結果としては、リスクファクターの有無（子どもが病気がちや反抗期等で子育てに手がかかる状態をあらわす変数）と世帯年収が、育児不安を左右している要因であると結論づけている。すなわち、リス

⁸ 同上、189頁。

⁹ 同上、173-5頁。

¹⁰ 同上、184頁。原田正文(1993)『育児不安を超えて：思春期に花ひらく子育て』朱鷺書房、94-9頁。

¹¹ 原田正文(2006)『子育ての変貌と次世代育成支援：兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防』名古屋大学出版会、186-7頁。

¹² 同上、191頁。なお、ここでの「家庭の経済状況」に関する変数は、「①安定している、②まあまあ暮らせる、③苦しい」の3つである（同上、331頁の調査票より）。

¹³ 内閣府（2004）『平成16年度 少子化社会白書』43-4頁。

¹⁴ 9項目を列挙すると次の通りである。①子どもの世話で肉体的に疲れる、②子どもにかかりきりで時間的な余裕がない、③子どもと向き合っていないとすればならず、気が休まらない、④子どもがいるために、趣味等を気軽に楽しめない、⑤親同士のつきあいや人間関係がわずらわしい、⑥配偶者等が子育ての大変さを理解してくれない、⑦子育てについて相談する相手がない、⑧自分や配偶者等の親や親せきの口出しが多い、⑨子どもにかかる金銭的な負担が大きい。

¹⁵ 財団法人子ども未来財団(2001)『平成12年度子育てに関する意識調査事業調査報告書(概要版)』20-3頁。

¹⁶ 同上、43-4頁。

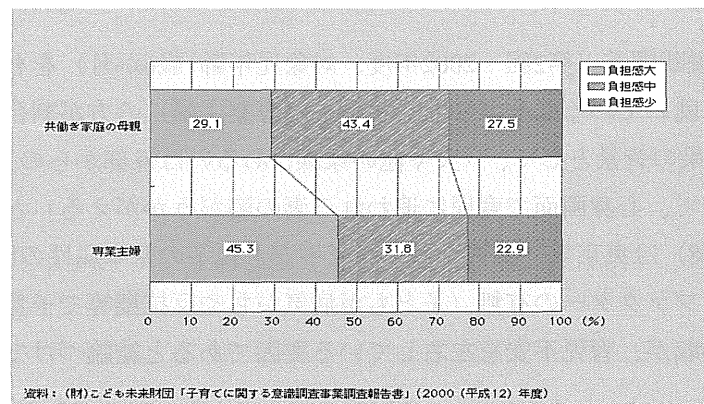
クファクターがない場合よりもある場合の方が母親の育児不安は高く、世帯年収が低いと育児不安度が高いと指摘している。この結果から、母親の就労形態によって育児不安度が変わらないと論じている¹⁷。

第7に、Parenting Stress Index(PSI)の研究が挙げられる。PSIとは、米国の心理学者による育児ストレスの測定指標である。奈良間らは、国際的なPSIの信頼性・妥当性を日本で検討している。具体的には、因子分析により、子どもの特徴に関わるストレス項目の因子負荷量、親自身に関わるストレス項目の因子負荷量を測定し、前者は7因子¹⁸、後者は8因子¹⁹を抽出している。

第8に、岩田美香は、育児不安や困難の内容と、親の社会経済的な生活条件との関連で検討することの必要性・重要性を指摘する。逆にいえば、親の置かれている社会経済的な環境と、育児不安の内容とが切り離されて研究してきたことを批判している²⁰。

第9に、荒牧・無藤は、育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違いについて、未就学児を持つ母親を対象に、子どもを首都圏の幼稚園・保育所に通わせる母親への質問紙調査(733名)による分析を行っている。育児への「負担感」「育て方/育ちへの不安感」「肯定感」とに分けて、各々の関連要因が一部重なりつつ、違いがあることを示している。すなわち、(1)「負担感」は末子年齢が高いほど高く、夫や園の先生・友人らのサポートが多いほど低い。また幼稚園群の方が保育所群よりも、専業主婦の方が有職者よりも高い。(2)「育ちへの不安感」は男児を持つ母親で高く、「育て方への不安感」は夫からのサポートが多いほど低い。「育て方/育ちへの不安感」ともに情報サポートが多いほど高い。(3)「肯定感」は、夫や園の先生・友人らのサポートが多いほど高い²¹。

図表1 共働き家庭の母親と専業主婦の子育て負担・不安感



出典：内閣府(2004)『平成16年度 少子化社会白書』43頁

17 松田茂樹(2008)『何が育児を支えるのか：中庸なネットワークの強さ』勁草書房、87-8頁。

18 具体的には、親を喜ばせる反応が少ない、子どもの機嫌の悪さ、子どもが期待通りにいかない、子どもの気が散りやすい/多動、子どもに問題を感じる事、刺激に過敏に反応する/ものに慣れにくい、の7因子である。奈良間美保ほか(1999)「日本版 Parenting Stress Index(PSI)の信頼性・妥当性の検討『小児保健研究』58(5), 611-613頁。

19 具体的には、親役割によって生じる規制、社会的孤立、夫との関係、抑鬱・罪悪感、退院後の気落ち、子どもに愛着を感じにくい、健康状態、の8因子である。同上、613-614頁。

20 岩田美香(1997)『『育児不安』研究の限界：現代の育児構造と母親の位置』『教育福祉研究』3, 27-34頁。

21 荒牧美佐子・無藤隆(2008)「育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に」『発達心理学研究』19(2)、87-97頁。

(2) 本稿の視点

以上のように先行研究では、母親自身の意識や経験、夫の意識や行動、あるいは母親の就業状況の観点から育児不安や負担感が考察され、その豊富な調査結果が蓄積されてきた。一方で、階層（学歴や収入面）の観点からの育児不安や負担感の調査研究は、一部の実証分析などを除き、少ないことがわかった。上述したように、大日向による学歴のクロス、原田による経済状況（安定しているか、ほどほど安定か、苦しいか）のクロス分析があるものの、実際の収入面での分析や学歴別の育児不安・負担感の特徴については、調査研究の蓄積が少ない現状にあると思われる。したがって本稿では、母親の就業状況に加え、収入面や学歴といった階層の視点から、育児不安や負担感の変化や特徴について検討する。

Ⅲ 21世紀出生児縦断調査のデータ特性

次に、21世紀出生児縦断調査のデータ特性について確認しておきたい。21世紀出生児縦断調査の第1・2回調査では、「お子さんをもって負担に思うことは何ですか」「子育ての不安や悩みがありますか」という尋ね方であったのに対して、第3回調査以降は、「お子さんを育てていて負担に思うことや悩みについて」と統合している。第7回では、「親の悩み」と「子どもについての悩み」を明示的に分けて尋ねている。また、調査の回を重ねるごとに育児負担を問う項目が増え、第4回目以降は19項目、第7回目は親の悩みを15項目、子どもについての悩みは19項目を設定している。

ここで、親の悩みに関する項目について、ごく低い回答率の項目を除いたうえで、いくつかの類型に整理してみる²²。第1回から第10回まで継続して選択肢にある項目もあれば、断続的な項目、中断している項目がある（図表2）。

第1の類型として、「時間不足感・身体的負担感・精神的負担感」が挙げられる。第2の類型が、「制度の不足感」である。制度の不足感は「子どもを一時的にあずけたいときにあずけ先がない」という保育施設の不足感と、「子どもが急病のとき診てくれる医者が近くにいない」という医療施設の不足感の2項目が該当する。第3の類型である「経済的負担感」は、文字通り「子育てで出費がかさむ」である。第4の類型は、「家族間の項目」である。「配偶者が子育てに参加してくれない」については、「配偶者の参加不足感」、「しつけのしかたが家族内で一致していない」は「家族内で子育て方針の不一致」といえる。第5の類型は、「子ども育ちの不安感（健康面、しつけ・育ち面）」である。この類型に位置づけられるものとして、「子どもが言うことを聞かない」「成長の度合いが気になる」「子どもについてまわりの目や評価が気になる」「しつけのしかたがわからない」「病気がちである」が該当する。

²²多様な項目を構造的に把握するにあたり、因子分析を行ったが、有意に抽出された因子は1つだけであり、因子分析からは類型化することが困難であることがわかった。

図表2 育児不安・ストレスの項目（21世紀出生児縦断調査）

類型	項目	調査回
①時間不足感 精神的負担感 身体的負担感	「自分の自由な時間が持てない」	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10
	「仕事や家事が十分にできない」 ^a	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10
	「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」	4,5,6,7,8,9,10
	「目が離せないので気が休まらない」	2,3,4,5,6
②制度の不足感 (保育施設、医療施設)	「子どもを一時的にあずけたいときにあずけ先がない」	3,4,5,6,7,8,9,10
	「子どもが急病のとき診てくれる医者が近くにいない」	3,4,5,6,7,8,9,10
③経済的負担感	「子育てで出費がかさむ」	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10
④家族間の項目 ・配偶者の参加不足感 ・家族内で子育て方針の不一致	「配偶者が育児に参加してくれない」 ^b	3,4,5,6,7,8,9,10
	「しつけのしかたが家庭内で一致していない」	3,4,5,6,7,8,9,10
⑤子どもの育ちの不安感 (健康、しつけ・育ち面)	「子どもが言うことを聞かない」	3,4,5,6,7,8,9,10
	「子どもの成長の度合いが気になる」	3,4,5,6,7,8,9,10
	「子どもについてまわりの目や評価が気になる」	3,4,5,6,7,8,9,10
	「しつけのしかたがわからない」	3,4,5,6,7,8,9,10
	「子どもが病気がちである」	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10
	「子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない」	4,5,6,7,8,9,10

出典：筆者が作成。

注a)第1回、第2回は「仕事が十分にできない」

注b) 第7回は「配偶者が子育てに参加してくれない」

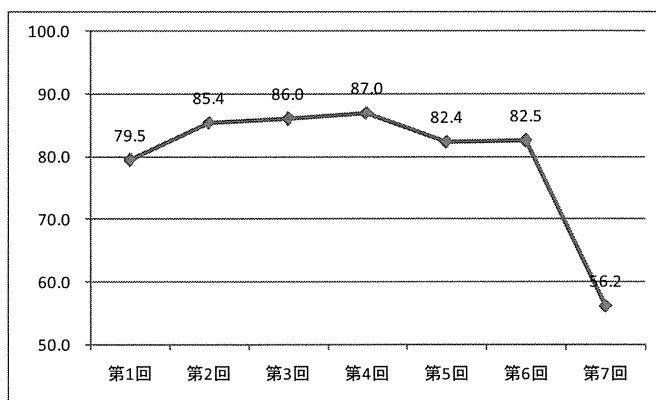
IV 母親の育児への負担感・不安感・不足感の変化

(1) 「負担に思うことや悩みがある」の変化

具体の項目の分析に入る前に、まず「負担に思うことや悩みがある」という「あるか・ないか」自体の変化についてみてみよう。

全体傾向として、もっとも育児負担・不安感が高いピークは第4回の87.0%である（図表3）。第4回は事実上3歳半である。

図表3 負担に思うことや悩みがあるか（平均）



兄弟別にみると、全体として、兄弟が1人（＝第2子）と兄弟なし（＝第1子）の負担・不安感が高くなっている。また、兄弟の数が増えるにつれて、負担・不安感が低い（図表4）。

図表4 負担に思うことや悩みがあるか（兄弟別）

	兄弟なし	1人	2人	3人	4人以上
第1回	79.5	80.9	78.7	79.2	73.2
第2回	87.4	88.2	86.5	82.3	79.2
第3回	87.1	88.0	84.4	79.8	72.6
第4回	88.5	89.1	85.0	80.7	76.2
第5回	85.0	85.8	81.1	77.1	68.7
第6回	84.7	85.3	82.5	78.3	73.1
第7回	76.0	75.4	73.5	70.6	62.0
第8回	72.3	71.2	69.7	65.6	63.4
第9回	72.9	73.0	70.8	70.6	62.5
第10回	72.5	73.8	72.5	70.1	65.4

母親の就業状況別にみると、第1回、2回では専業主婦の負担感・不安感が高いものの、第4回以降は就業別の差がほとんどあらわれていない（図表5）。

図表5 負担に思うことや悩みがあるか（母親の就業状況別）

	家事（専業）	常勤	パート・アルバイト	平均
第1回	80.5%	77.7%	78.9%	80.0%
第2回	88.3%	85.4%	85.7%	87.6%
第3回	87.8%	85.8%	84.8%	86.9%
第4回	88.8%	88.0%	86.9%	88.3%
第5回	85.1%	84.3%	83.9%	84.6%
第6回	84.9%	84.0%	84.3%	84.6%
第7回	71.3%	82.3%	76.5%	75.1%
第8回	67.2%	78.2%	71.9%	71.2%
第9回	69.3%	79.7%	72.8%	72.8%
第10回	68.7%	79.3%	75.0%	73.6%

年収別にみると、第1～4回を通じて、200万円未満の層の負担感・不安感が最も低くなっているが、第5回以降では2000万円以上の層が最も低い。また、第2回では、800～999万円の中間層の負担・不安感が最も高い一方で、第5回では200～399万円の層、第7回以降では200万円未満の層の負担・不安感が最も高くなっている（図表6）。

図表6 負担に思うことや悩みがあるか（年収別）

	200万円未満	200から400万円	400から600万円	600から800万円	800から1000万円	1000から2000万円	2000万円以上
第1回	77.8	80.2	80.1	80.3	79.6	79.3	80.4
第2回	85.7	87.2	87.7	88.1	89.4	88.3	87.7
第4回	86.9	88.1	88.1	88.4	87.2	87.3	87.7
第5回	84.7	85.7	84.9	84.2	83.0	82.2	78.1
第7回	79.1	77.1	75.3	74.0	72.9	72.8	65.2
第10回	78.9	75.6	74.2	72.9	70.6	69.9	67.2

母親の学歴別にみると、第1～5回を通じて、大学・大学院卒の育児負担・不安感が最も高くなっている。一方で、第1～3回までは中学卒の育児負担感・不安感が最も低く、第4回以降では、第6回を除いて、高校卒の育児負担・不安感が低くなっている（図表7）。

図表7 負担に思うことや悩みがあるか（母親の学歴別）

	中学校	高校	専門学校・短大・高専	大学・大学院	合計
第1回	78.4	79.2	79.8	83.0	79.9
第2回	84.7	86.7	87.8	89.9	87.5
第3回	86.0	86.6	87.1	88.6	87.0
第4回	87.4	87.1	88.3	89.2	87.9
第5回	85.5	83.9	84.2	85.9	84.3
第6回	85.4	84.2	84.0	85.1	84.3
第7回	75.1	73.6	75.1	76.2	74.7
第8回	72.1	69.9	71.0	71.4	70.7
第9回	74.3	71.2	72.2	74.2	72.2
第10回	75.1	71.6	73.6	74.8	73.1

（2）母親の就業状況別

以上の全体の変化をふまえ、次は、育児負担感・不安感の各項目での変化をみてみよう。

（a）3つの変化パターン

育児負担感・不安感の高低の変化をみると、3つのパターンが浮かびあがる。すなわち、子どもの年齢によって負担感・不安感が下がる項目、上がる項目、一時点に突出して高い項目、の3パターンである。

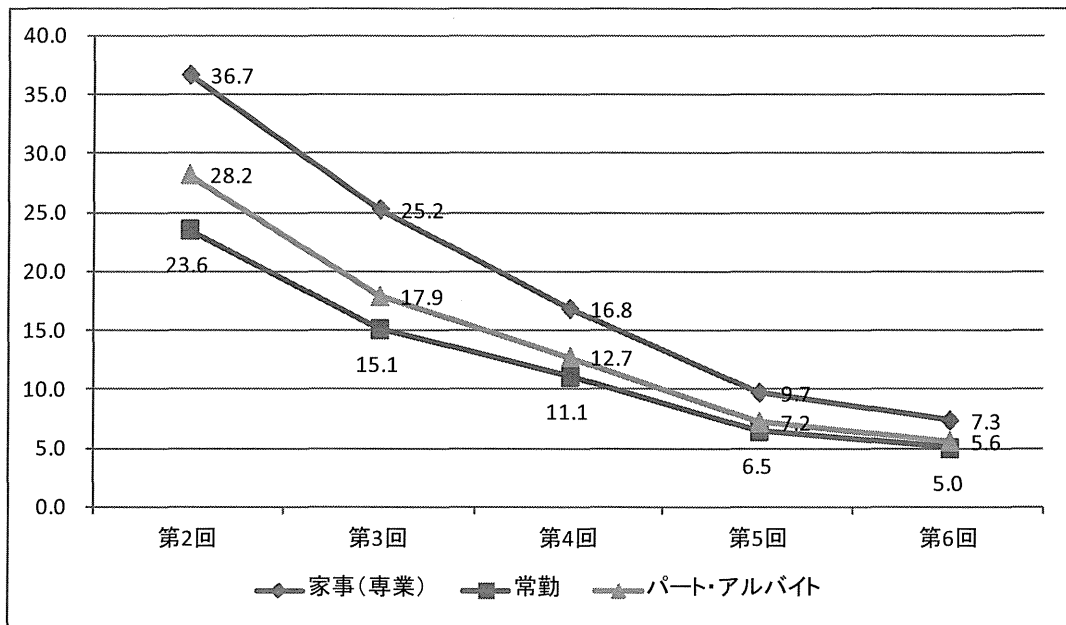
子どもの年齢によって育児負担感・不安感が下がる項目

子どもの年齢によって負担感・不安感が下がる項目は、「目が離せないのが気が休まらない」²³「子どもが言うことを聞かない」「子育てによる身体の疲れが大きい」「自分の自由な時間が持てない」である。これらの項目は、就学前において、子どもの成長によって負担感・不安感が低くなる傾向にあるものだといえる（図表8①～④）。特に「①目が離せないのが気が休まらない」は、第2回から第4回にかけて急降下しており、半減以上の変化となっている。それに比べて「②子どもが言うことを聞かない」は、ゆるやかな下降となっている。また、「③子育てによる身体の疲れが大きい」は、第1・2回ではほぼ同程度であったものの、第2回から5回の間で減少傾向にある。さらに、「④自分の自由な時間が持てない」は、第1回から2回にかけていったん上昇し、それ以降は減少傾向にある。

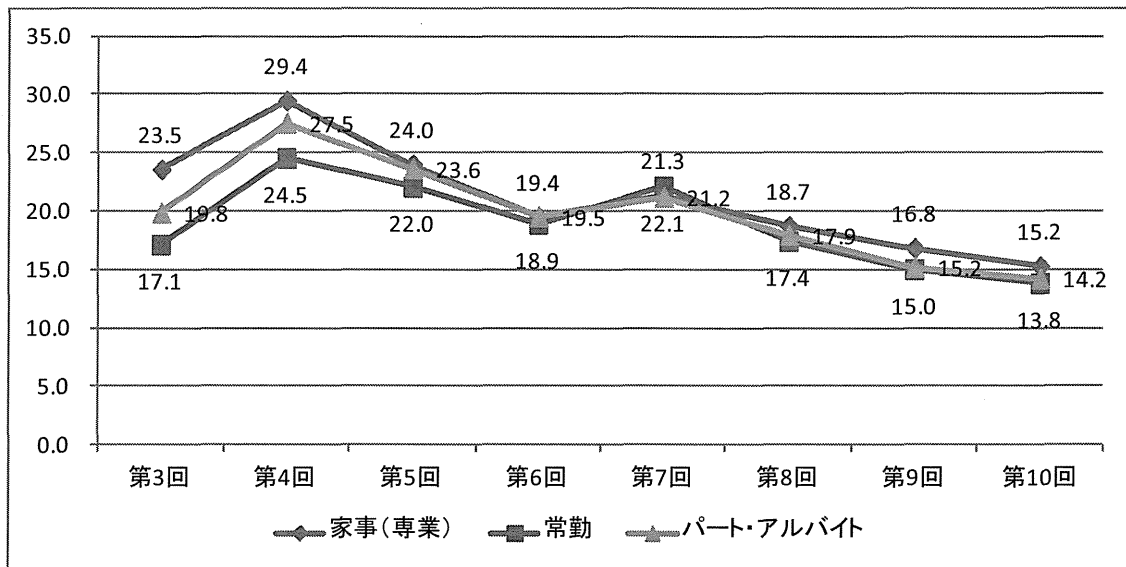
²³ 第7回目の調査では、この項目は設定されていない。

図表8 子どもの年齢によって負担感・不安感が下がる項目

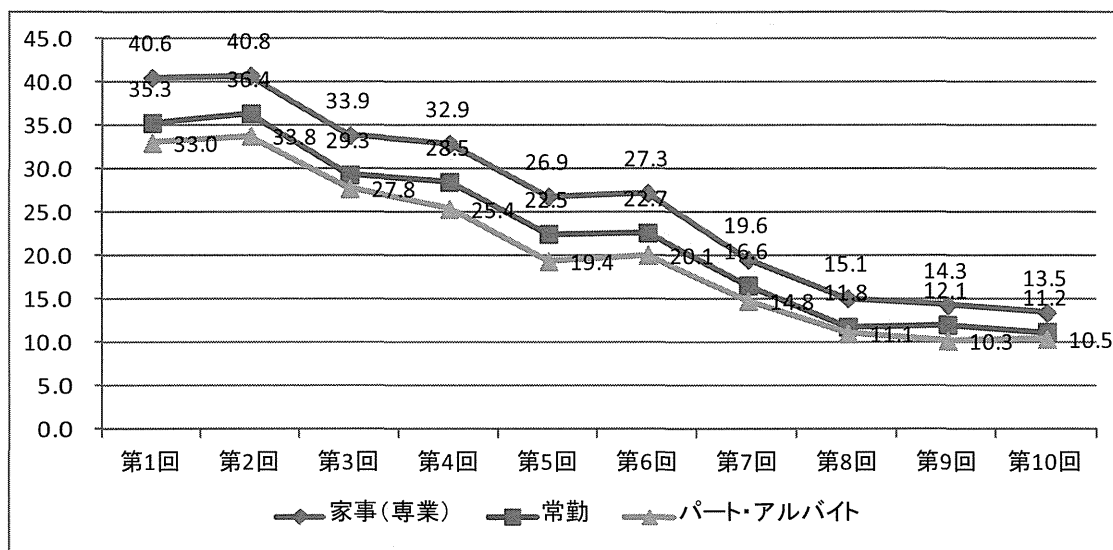
①目が離せないので気が休まらない



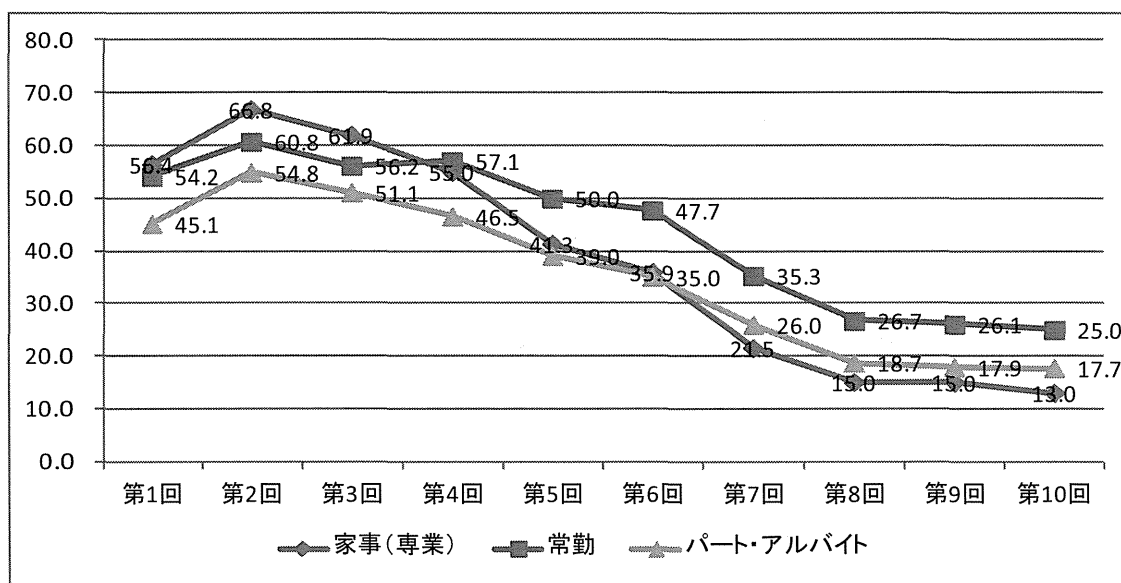
②子どもが言うことを聞かない



③子育てによる身体の疲れが大きい



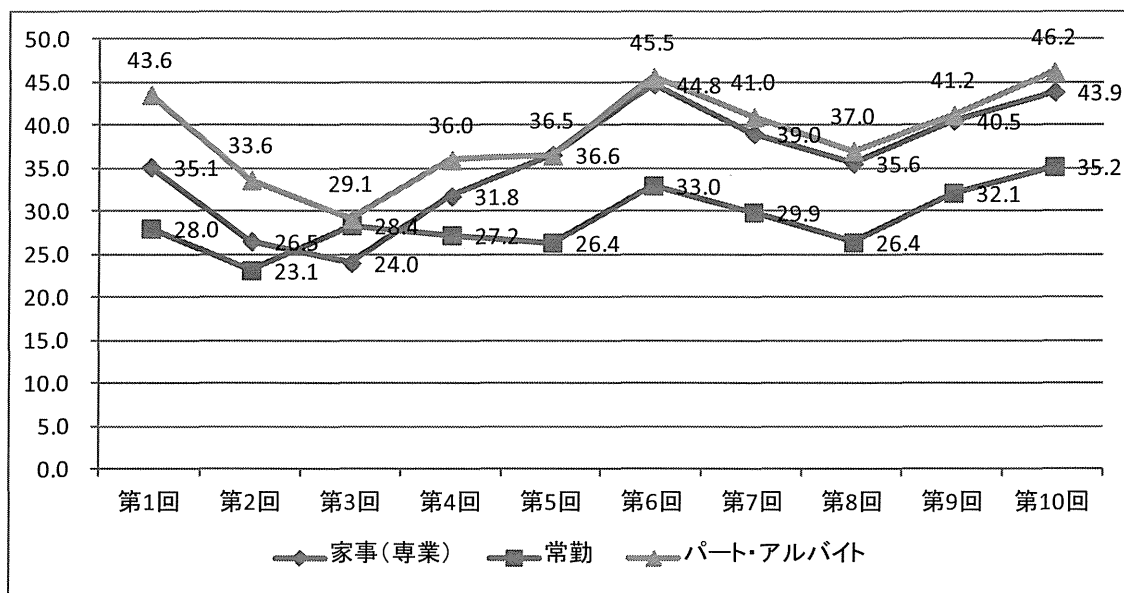
④自分の自由な時間が持てない



子どもの年齢によって育児負担感・不安感が上がる項目

一方で、子どもの年齢が上がるごとに負担感・不安感が上がるものは、「子育てで出費がかさむ」である。特に第2回以降から負担感・不安感が上がっていることがわかる(図表9)。

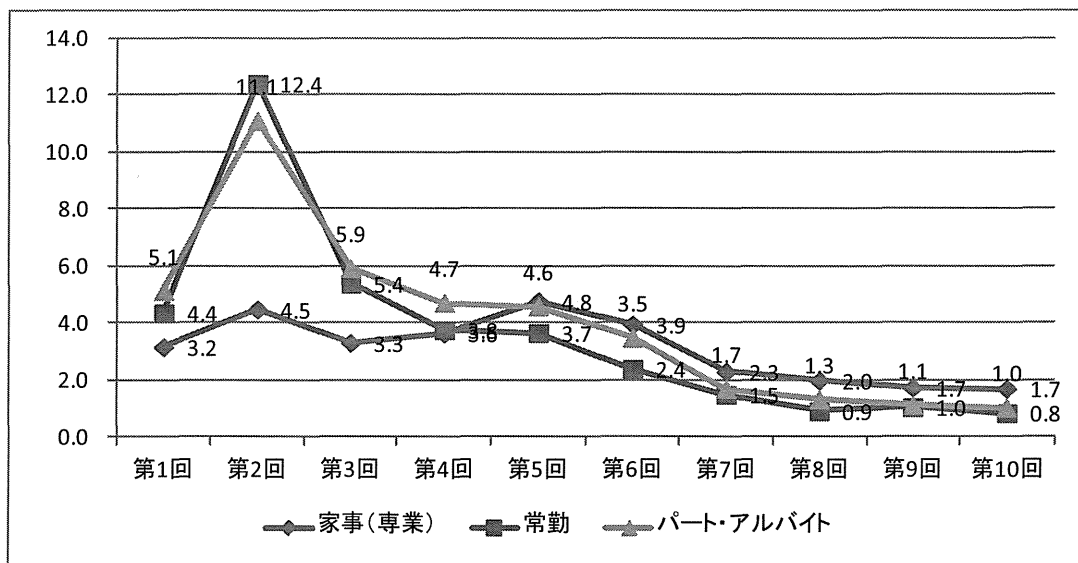
図表9 子どもの年齢によって負担感・不安感が上がる項目
子育てで出費がかさむ（第2回以降）



一時点で育児負担感・不安感が高い項目

さらに、一時点のみ負担感・不安感が高いのは、常勤、パート・アルバイトの「子どもが病気がちである」（第2回）である。子どもが1歳半くらいになり、保育園にいきはじめるなど環境の変化が関係しているのではないかと推測される（図表10）。

図表10 一時点で負担・不安感が突出して高い項目
子どもが病気がちである



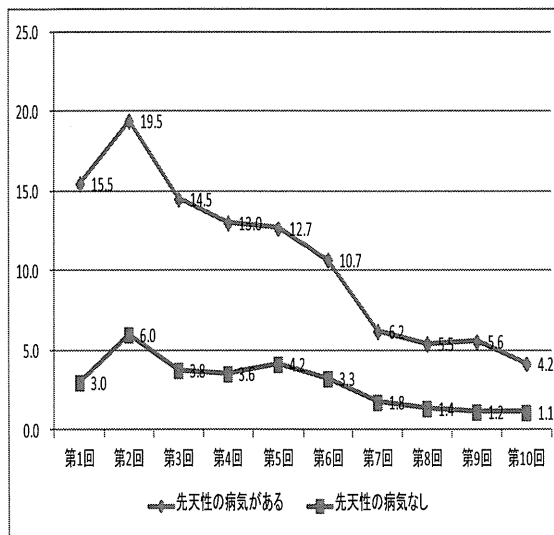
※参考 1：「先天性の病気がある・ない」の特徴

上記の子どもが病気がちに関してふみこんでみると、特にその割合が高いのは、子どもに先天性の病気がある場合であることがわかる。ここで「子どもに先天性の病気がある」とは、先天性の病気のために通院または入院した場合を指す。「子どもが病気がち」の割合は、子どもに先天性の病気がある場合とない場合では5倍の差がある（図表11①）。

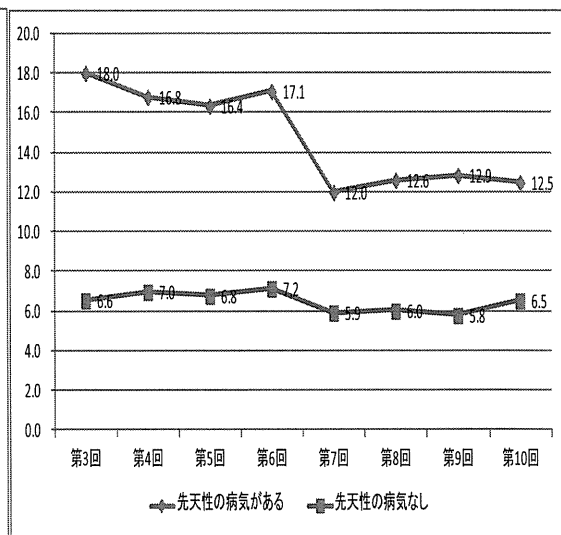
ここでは関連して、「先天性の病気がある・ない場合」についての特徴についてあげておきたい。まず、「成長の度合いが気になる」については、先天性の病気がある場合の方が、ない場合よりも、約3倍割合が高くなっている（図表11②）。「子どもから目が離せない」「子どもについてのまわりの目や評価が気になる」についても、先天性の病気がある場合の方が、ない場合よりも、同じく割合が高くなっている（図表11③④）。また、「子育てによる身体の疲れが大きい」「仕事や家事が十分にできない」をみると、第5・6回では、先天性の病気がある場合とない場合とでその差がひらいている（図表11⑤⑥）。

図表 11 子どもの先天性の病気の有無別にみた育児負担感・不安感の変化（第1～10回）

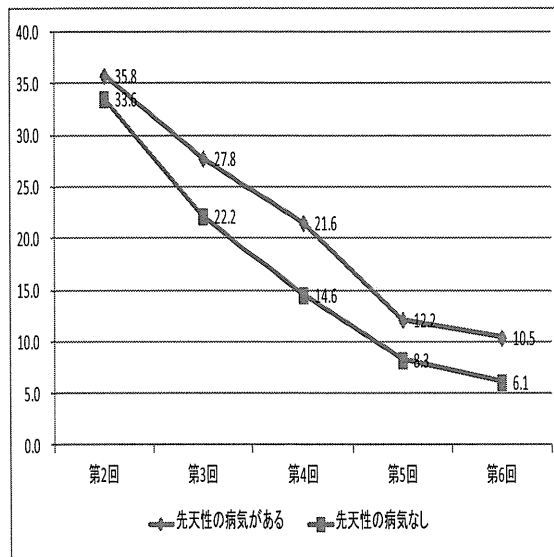
①子どもが病気がちである



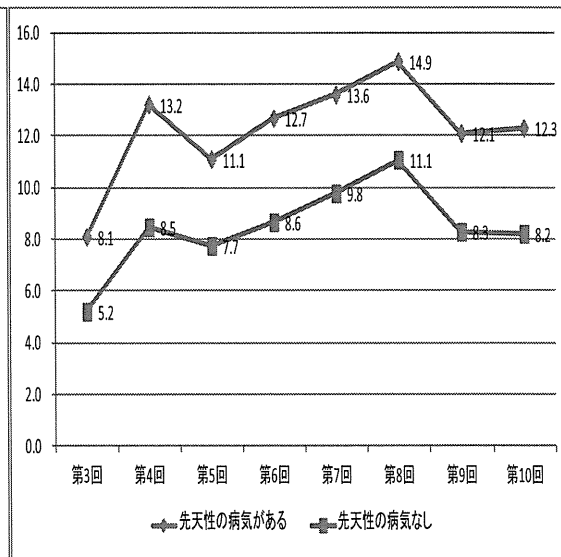
②成長の度合いが気になる



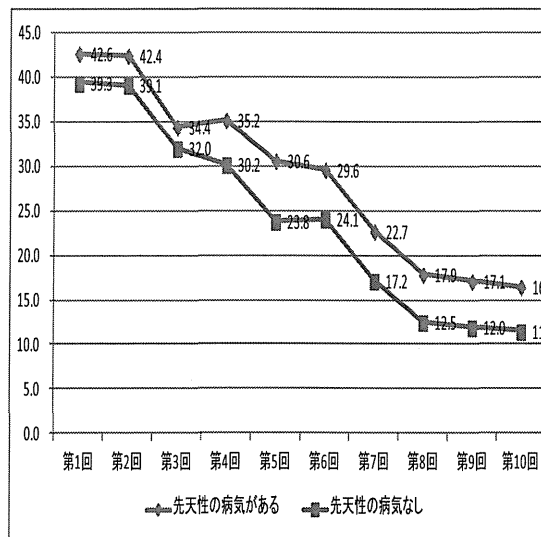
③子どもから目が離せない



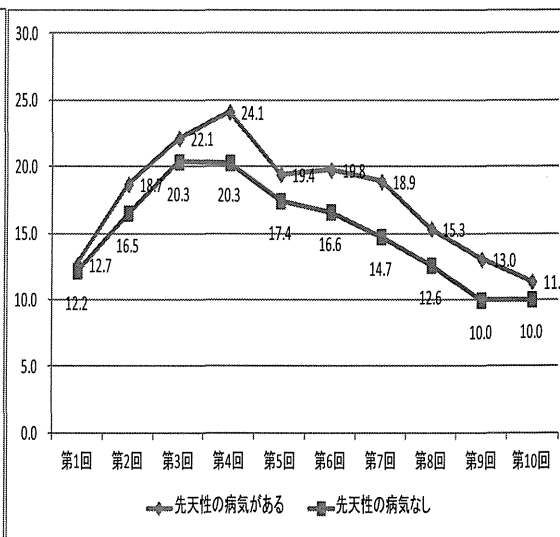
④子どもについてのまわりの目や評価が気になる



⑤子育てによる身体の疲れが大きい



⑥仕事や家事が十分にできない



(b) 母親の就業状況別

先行研究では、「専業主婦が、就業する母親よりも育児不安が高い」ということがいわれてきたが、第1～10回の変化をみると、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層のあいだで、育児負担感・不安感の変化が異なっていること。したがって、「専業主婦が、就業する母親よりも育児不安が高い」と一概にはいえず、あくまでも女性の就業状況別に育児負担感・不安感の状況が異なることがわかる。

家事（専業）では、第2回「自分の自由な時間が持てない」がピークとなっている。第6回では「子育てで出費がかさむ」がもっとも高くなっている。また、「子どもを一時的に預けたい時に預け先がない」については、パート・アルバイトや常勤と比べて割合が高くなっている（図表12・13①）。

パート・アルバイトの場合、家事専業と同様、第2回「自分の自由な時間が持てない」がピークとなっており、第6回では「子育てで出費がかさむ」がもっとも高くなる。家事専業と異なって、「子育てで出費がかさむ」「仕事や家事が十分にできない」の割合が高い点がパートの特徴である（図表12・13②）。

常勤の場合、第1回～7回を通じて「自分の自由な時間が持てない」がトップである。2番目に高いものは、第1・2回では「子育てによる身体の疲れが大きい」、第3・4回が「仕事や家事が十分にできない」、第6回では「子育てで出費がかさむ」となっている（図表12・13③）。なお、9～10回は「子育ての出費がかさむ」がトップであり、2番目に高いのは「自分の自由な時間が持てない」と、順番が逆転する。